

本調査の特徴

本調査は、小・中学校における学習指導の実態をとらえることを目的に実施している。ベネッセ未来教育センター（調査実施時は、ベネッセ教育研究所）では、1997年（中学校）、1998年（小学校）にも同じ目的で調査を実施しており、経年での比較ができるよう配慮して今回の調査を設計した。

*1997年調査（第1回調査）：公立中学校教諭1,368人対象、『学習指導基本調査報告書—中学校版—』として1998年に刊行。

*1998年調査（第2回調査）：公立小学校教諭1,161人対象、『学習指導基本調査報告書—小学校版—』として1999年に刊行。

本調査の特徴は、以下のようにまとめられる。

1. 時代による変化を把握することができる

本調査は、時系列で調査することを目的として企画されている。質問項目は、教育環境の変化に応じて多少の追加・削除はあるが、毎回ほぼ同一のものを使用している。

今回の調査では前出の第1回・第2回調査と共通の調査項目を設定しているため、小・中学校の学習指導の実態を経年で比較できる。また、正確な比較ができるように、第1回・第2回調査との比較にあたっては、同一地区から抽出したサンプルを用いている。

2. 小学校と中学校の学習指導の違いを把握できる

本調査は、小学校と中学校の両方を対象としている。そのため、学校段階、あるいは学年による学習指導の違いをとらえることができる。

3. 管理職と一般教師との意識の比較ができる

本調査は、小・中学校それぞれの管理職と一般教師を対象としているため、学習指導要領に対する意識や児童・生徒観を比較することができる。

4. 調査対象の選定に配慮している

本調査は、調査対象地域を全国14地区から選定し、さらに都道府県庁所在地・その他の市部・郡部などの地域類型別構成を考慮した割り当て法をとっている。また、地域間の経年比較ができるように、調査対象地区には第1回・第2回調査と同一地域が含まれている。

5. 教育環境の変化に対する意識・行動をとらえるために新規項目を追加している

教育改革の進展、時代の変化に合わせて、新学習指導要領の全面实施や完全学校週5日制などに対する意識や行動についての新規項目を追加した。

調査概要

1. 調査テーマ

小・中学校における学習指導についての意識と実態をとらえる。

2. 調査方法

学校通しによる質問紙調査

※第3回調査では、各学校の教育課程編成の実態把握も調査目的としたことから学校通しによる調査とした。

※第1回・第2回調査は、郵送による質問紙調査であった。

3. 調査時期

第3回調査 2002年9月～10月

※第1回調査 1997年12月～1998年1月

第2回調査 1998年10月～11月

4. 調査対象

●第3回調査 全国14地区（北海道、岩手県、宮城県、新潟県、石川県、群馬県、東京都、山梨県、愛知県、大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県、熊本県）。地域類型別構成（都道府県庁所在地、その他の市、郡部）を考慮した割り当て法。公立小・中学校の管理職1,245人（学校調査、配布数2,489件、回収率50.0%）、教諭7,007人（教師調査、配布数14,934件、回収率46.9%）。

※第1回・第2回調査との比較にあたっては、下線の6地区の教師（小学校1,641人、中学校1,647人）のデータをそれぞれ用いた。

●第1回調査 全国6地区（岩手県、新潟県、東京都、岡山県、福岡県、熊本県）の公立中学校教諭1,368人（系統抽出、配布数5,100通、回収率26.8%）。

●第2回調査 全国6地区（岩手県、新潟県、東京都、岡山県、福岡県、熊本県）の公立小学校教諭1,161人（系統抽出、配布数5,100通、回収率22.8%）。

5. 調査項目

●学校調査 校長対象。ただし、教育課程編成の状況など事実部分の記述は教頭、教務主任等の回答も可とした。

学校教育目標とその変化の方向性／教育課程編成（年間授業時数や時間割編成上の工夫）／選択教科（中学校）／習熟度別指導／評価の基本方針／教育課程外の取り組み／土曜日の学習機会／新学習指導要領観／児童・生徒観、ほか

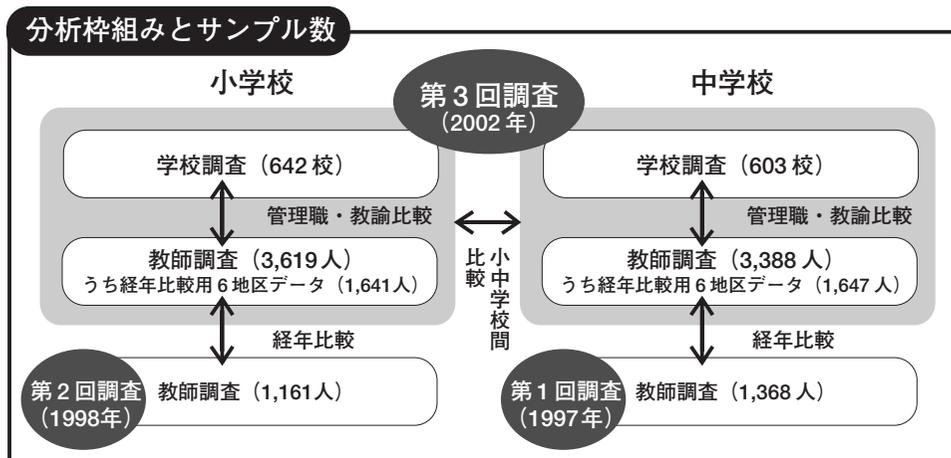
●教師調査 教諭対象。年齢、性別、担当学年・教科などを考慮のうえ、各学校6名の抽出を校長に依頼した。

授業の進め方と学習指導方法／宿題・家庭学習の指導／「総合的な学習の時間」／発展的な学習／評価／新学習指導要領観／児童・生徒観、ほか

※教師調査項目は経年比較が可能なように配慮したが、教育改革の進展、時代の変化に合わせて、追加・削除などの多少の変更を行っている。

分析枠組みとサンプル数

・分析枠組みとサンプル数は、以下の通りである。



・調査対象地区は以下の通りである。

●学校調査

	北海道	岩手県	宮城県	新潟県	石川県	群馬県	東京都	山梨県	愛知県	大阪府	兵庫県	岡山県	福岡県	熊本県	(人)
小学校管理職(642)	60	44	44	53	28	35	50	51	94	22	14	77	23	47	計1,245人
中学校管理職(603)	51	46	43	53	29	45	41	25	78	24	13	80	27	48	

●教師調査

	北海道	岩手県	宮城県	新潟県	石川県	群馬県	東京都	山梨県	愛知県	大阪府	兵庫県	岡山県	福岡県	熊本県	(人)
小学校教師(3619)	344	258	236	279	154	211	273	295	558	108	72	442	116	273	計7,007人
中学校教師(3388)	278	251	244	302	169	261	211	145	458	123	63	471	139	273	

※本報告書では、第1回調査(中学校)は「97年調査」、第2回調査(小学校)は「98年調査」と記した。また、各調査の凡例などの表記は、学校調査は「管理職」(小学校管理職、中学校管理職)、教師調査は「教師」(小学校教師、中学校教師)とした。ただし、教育課程編成の状況など学校の実態を示す内容では、それぞれ「小学校」「中学校」とした。

※第1回調査については、『第1回学習指導基本調査報告書—中学校版—』(ベネッセ教育研究所、1998年刊行)、第2回調査については、『第2回学習指導基本調査報告書—小学校版—』(ベネッセ教育研究所、1999年刊行)を参照されたい。